

令和 4 年度第 2 回高山市行政経営推進委員会 会議録

日 時：令和 5 年 3 月 2 日（木） 10 時 00 分～12 時 00 分

場 所：市役所 4 階 特別会議室

出席者：11 名

堀会長、伊藤副会長、黒田委員、小林伸子委員、小林幸平委員、川上委員、
田口委員、古瀬委員、村上委員
(zoom 参加) 昇委員、児平委員

欠席者：2 名

竹内委員、谷口委員

事務局：6 名

田中市長、荒城総務部長、前田行政経営課長、山田担当監、中村係長、板屋主査

1. 開会

前田課長

令和 4 年度第 2 回高山市行政経営推進委員会を開会する。

本日、竹内委員及び谷口委員からは欠席の報告を受けており、オンラインで参加の昇委員及び児平委員を含め 11 名が出席され、本委員会設置条例に規定する出席委員過半数以上の要件を満たすため、本会議が成立することを報告する。

2. 市長あいさつ

田中市長

公私ともに忙しい中、第 2 回高山市行政経営推進委員会に出席いただき感謝申し上げます。

コロナ禍により、痛みを伴いながら社会が変容する 3 年間を過ごしてきた。今後は、アフターコロナというフェーズを意識した行政運営となる。

本日は、令和 5 年度の主な行政運営の取組み、出資団体への出資等のあり方基本方針(案)、DX の推進について忌憚のない意見をいただき、今後の行政運営に活かしてまいりたい。

3. 会長あいさつ

堀会長

第 2 回高山市行政経営推進委員会に参集いただき感謝申し上げます。

3 年間のコロナ禍は社会経済を大きく変化させており、特に経済面では、基幹産業である観光を含めて大きな打撃を受けるなか、昨年度、田中市政が誕生した。令和 5 年度は、過去最高となる 827 億円の大型予算となったが、高山市がコロナ禍で傷付いた部分を癒すとともに、未来に向けた再投資が目的と察する。

皆様の忌憚のない意見をいただきたい。

4. 議事

堀会長により進行

(1) 令和5年度の主な行政経営の取組みについて

前田課長 資料に基づき説明

村上委員

令和5年度予算は、固定資産税や市民税など市税が増加しており、行政によるこれまでの取組みの効果が上がってきたと感じる。市内における経済活動を活性化させるため、大型の予算は非常に良いタイミングであったと感じた。

30億円を計上したふるさと納税の寄附金については、今後どのような取組みを進めるか示せると良い。

多くの新規拡充事業があるなか、市の広報紙にも令和5年度予算について非常に分かりやすく掲載されており、市政が前向きになってきた印象を受けたが、DX推進など重要な取組みを強くアピールできると良い。

古瀬委員

私も広報紙の内容が分かりやすいと感じた。

来年度は大規模な施設整備も予定しているとのことであるが、ふるさと納税については国全体で考えるとゼロベースな仕組みであり先行きが見通せないなか、どのように捉えているのか。

田中市長

ふるさと納税については、返礼品取扱い事業者や支援業務の受託事業者の努力によって年々増加し、今年度は40億円を超える見込みである。寄附額の半分程度は市の財源として確保され、残りは返礼品や諸経費として支出している。

今後、ごみ処理施設や学校など著大事業が増えるなか、財源確保が一番の課題である。税收だけでは賄えないため、交付税や補助金の積極的な獲得に努める一方で、ふるさと納税を有効活用し、若者や子育ての支援、人材の確保など市民生活に根ざした事業を展開していきたい。

荒城部長

ふるさと納税は、都会で暮らす人達が生まれ育った故郷等に納税できるようにするため、国が創設した制度である。近年では、過剰な返礼品による獲得競争が問題となり、返礼品は寄附額の3割程度までと見直されたが、2千円の負担で数万円分の返礼品がもらえると全国的に増加しており、市でも飛騨牛の返礼品などを用意して順調に伸ばしている。ふるさと納税により税收が減少する都市部の自治体から反対する意見も聞かれるが、制度的には安定期に入っており、当面は継続すると考えている。市内事業者の売上アップによる地域経済の活性化を図るほか、これまで財政的に取組めなかった政策にも活用していくため、着実な取組みを進める。

田口委員

ふるさと納税制度に対する賛否両論があるため、財源の活用方法が注目されていると感じる。民間でソーシャルビジネスの立上げに取り組む起業家に分配する自治体もあると聞いており、新たにチャレンジする若者等に対する支援に活用できれば、納得感が得られると感じた。

広報紙はデザインが良くなり、非常に分かりやすくなったと感じている。一方、若者など広報紙（紙媒体）は読まない層もあるため、デジタル媒体も活用した発信が必要である。新規事業にある SNS を活用した情報発信の強化は非常に良い取り組みであるが、SNS に限らず、民間の様々なオンライン媒体の活用により、幅広い世代に伝わると考える。

堀会長

来年度の組織改正において、広報公聴課を市長公室の配下としたのは、市長をはじめ市からの発信を強化するためと理解しており、非常に良かったと感じている。

小林幸平委員

子育て世代を代表して意見を述べたい。

少子化が大きな課題と言われるなか、先日、子どもの小学校の就学説明会があったが、入学予定の児童は 41 名しかいなかった。私が同校に通っていた頃は 5 クラスで一学年で約 200 名はいたと思われるが、30 数年後には 5 分の 1 となっており、高山市においても非常に危機的な状況にあることを、委員の皆様にも認識いただきたい。

新年度予算では、子どもや若者に関する事業が充実して良かったと感じるが、例えば、初回産科受診助成事業については予算が 20 万円のみとなっている。市の出生者数は年間 500 人程と聞いたため、対象者の制限を撤廃しても 500 万円の事業費に留まる。市が子育てに注力し子どもを増加させたいのであれば、出産に対する支援をもっと手厚くする必要があるため、検討いただきたい。

小林伸子委員

少子化対策に力を入れた一方で、高齢者の住宅バリアフリー改修補助金や自動車運転免許返納者への支援が打ち切りになっているのはなぜか。

田中市長

不登校や障がいなど様々な状況があるなかで、十分目配りできなかった面もあるが、様々な市民の意見に耳を傾けニーズを把握し、施策に結びつける新たな取り組みも準備しているため、期待いただきたい。

高齢者の住宅バリアフリー改修補助金は、当初から 5 年間と決めており一旦区切りをつけたもの。

一方で、リターン就職者などの奨学金返済については、予定していた期間短縮を取りやめ拡充した施策もあり、今後も市民ニーズ等を把握したうえで検討していきたい。

黒田委員

各まちづくり協議会では、防災に非常に力を入れて取組んでいる。

昨日の会合の際、避難所の想定人数に対して備蓄物資が少ないといった意見に対し、市からはビッグアリーナの備蓄物資を取りに行くようにとの回答であった。距離があると時間がかかったり、経路が被災する場合もあるため、避難所への備蓄は必要である。市からの備蓄物資が不足しているため、まちづくり支援金で購入した協議会もあったが、市監査委員より不適切との指摘を受けた。

数年前に市職員が支援物資を避難所へ配備したが、それ以降は来ていないため、市が賞味期限切れの確認など管理するか、まちづくり協議会への依頼など検討いただきたい。発電機も半年毎に動作確認する必要があるため、私の所属する協議会では市へ依頼して実施している。

来年度ハザードマップの更新に期待しているが、各地区のまちづくり協議会の把握している地域の危険なエリアなどを反映してもらいたい。

田中市長

防災担当については、来年度から市長公室に置き、災害などの際には、市長に素早く情報が集約されるため、現場の声に耳を傾けながら実行力を持って対応する。

荒城部長

日頃より地域の防災に尽力いただき感謝する。備蓄品については、3日分程度の量を避難所に配備し、追加で物資を届ける体制を基本としている。全ての地区に出向いた発電機の定期点検は困難であり、地域に協力いただく必要があるため、連携を密にしていきたい。

各まちづくり協議会では、熱心に勉強会をされ、既に2つの地区では地域防災計画を策定し、他の地区でも策定に向けて取組んでいる。

防災士も徐々に増え、現在は200名以上を数えており、防災への意識が高まっていることに感謝している。

昇委員

資料の見せ方へのアドバイスであるが、平成17年度からの予算規模を示した棒グラフについて、和暦の下に西暦を併記すると年数の計算がしやすい。

日本では国と地方自治体が密接に関連しているため、国の積極的又は消極的な方針により自治体の予算も同様となることが多い。国に追従するのではなく、高山市が国の方針を受けて、少子化や防災などの問題ごとにどのような考え方で予算を編成したかを整理する必要がある。我が国の1人当たりGDPはバブル期は世界でトップ争いをしたが、今年、台湾に抜かれ、来年、韓国に抜かれる見込みであり、既に先行するシンガポール、香港を含め5番目と国際競争力が大きく損なわれている。私はこのような状況下は積極財政が必要と考えているが、高山市として時勢を捉えて判断する必要がある。

高山市は合併し、東京都に匹敵する広大な面積の自治体となり、8万6千名の市民がまばらに住んでいる状況となった。市民の意向を踏まえた行政運営がどうあるべきか、日本で

最も考える必要のある自治体と言えるが、時間や空間の制約の解消には DX 推進が不可欠である。高山市では、70 歳から 74 歳の団塊の世代が一番人口が多く、高齢者がオンラインなど IT を活用し様々な行政サービスを受けたり、意見を言える環境を構築するなどの施策を充実・強化していただきたい。

川上委員

ふるさと納税についてはゼロサムゲームであるため、減収となった自治体は強い問題意識を持っている。ふるさと納税の寄附額が予算規模を上回る自治体も出ており、交付税をどうすべきかなど総務省でも非常に問題視している。ふるさと納税は臨時的な収入のため、経常的な予算に組み入れる類の話ではないのが本来であるが、市でも何十億円と非常に大きな規模となっており、経常的な予算も含めて、どのような使途としていくかが重要となっている。ふるさと納税で得られた財源の活用については、より戦略的な形で検討いただきたい。

企業版ふるさと納税については、高山で経済活動する域外資本の企業が増えており課題にもなりうるが、非常に大きな財源として期待できるため、積極的な取り組みをお願いしたい。

市の予算は単年度で編成されるが、単年度だけではどのような政策か分かりづらい事業がある。資料や説明では見えてこない部分があったため、市長公約などに基づきどこに力を入れた政策かを明確にし、複数年に渡ってどのように戦略的な取り組みを進めていくのが分かるような資料や説明があると良かった。

少子化対策については全国的にも問題となっているが、政府のレベルでは地域の実状に応じた具体的な取り組みは進められない。特に高山市位の人口規模の自治体では手触り感を持った政策が進められるため、市の戦略や取り組みをベースとし、国の施策を上手く活用していくことが重要である。人材不足に関しては、75 歳まで社会と向き合って働くのが普通となっているが、65 歳で定年を迎えてからその後のキャリアを考えても遅いため、もっと若い頃から考えさせることが重要である。少子化と人材不足への対策は上手く組み合わせで進めてもらいたい。

児平委員

来年度も各種公共施設の整備や基本計画の策定などを予定しているとの説明があった。

高山駅西地区のまちづくりなどハード整備には多額の費用を要するため、官民連携による整備手法（PPP/PFI）の活用を是非進めていただきたい。初期の目的の達成に向けて、整備後の利用促進策も重要となる。

市民スキー場については、位置付けを観光施設からスポーツ施設へと変更し、指定管理者制度から直営管理に切替えるとのことであるが、市民の利用促進のため改めて民間事業者の活用も検討できると考える。健康増進や介護予防に資することを目的と捉えたと、成果連動型の民間委託契約方式（PFS/SIB）も有効である。

伊藤副会長

出産・子育て応援事業については、国から令和５年１月に NPO や民間の子育て支援団体などに対する説明があった。妊娠時に５万円、出産時に５万円を給付する伴走型の支援事業であり、単に現金を配るのではなく、本人との面談により母子の状態を把握できる仕組みとなっている。昔は両親や兄弟、近所の人などの手を借りて子育てできていたが、知り合いのいない土地での育児や乳幼児と接した経験がないなど、子育てに悩む母親が増えている。国からも官民連携により手厚い支援体制とする指針が示されており、市の保健師と子育て支援団体などが協力しつつ、出産・子育てを支えていく必要があると感じている。可能なら地域で資金循環する商品券などによる支給が望ましいとされているため、そのような取り組みも進めてもらいたい。

DX 推進により生まれた余力を、コミュニケーションなど手厚い支援へと振り向けることにより、多くの子どもが生まれることを期待している。

田中市長

国の政策に右往左往させられるのが地方自治体の性であり、自治体としては本来進めたい政策ではなくても、国からの求めや財源があるため実施するといったケースは少なくない。国ではそれぞれの自治体の特性に応じた施策が展開できないため、自らの政策判断によりまちづくりを進めるため、公約にもあるとおり「高山らしさにこだわる」という姿勢は、今後も堅持していく。

「コンパクトシティはあえて目指さない」ことにも挑戦するため、高齢者にもしっかりと行政サービスが届くよう、DX 推進や IT 活用などを進めたい。

行政が市民に提供できるサービスには限界があると感じており、様々な状況に応えられる民間に委ねて共に進めることが有効と捉えているため、そのような方向性も示していきたい。

(２) 高山市出資団体への出資等のあり方基本方針（案）について

前田課長 資料に基づき説明

児平委員

出資の見直しは重要な取り組みであるが、公共性の高い事業の担い手であったり、商工観光の振興のために設立されるなど、行政の関与なしでは立ち行かない団体が少なくない。

日本政策投資銀行でも、特殊法人時代の出資を有しており、私自身も愛知県内の第三セクター数社の取締役を兼務している。経済性に優れている事業を担う団体ばかりではないため、第三者への株式譲渡は非常にハードルが高いが、事業として採算の取れている団体については、共同出資者への株式譲渡による関与の縮小が理想的と言える。初期の目的が達成できていない団体は、整理統合による効率化を図ったり、改めて行政との役割分担を見直す必要がある。

高山市の出資団体は、エリアごとの観光振興を目的に設立された法人も多いが、広域連携も可能なため、統合による効率化の検討も可能と考える。

株主として出資した責任があるため、ステークホルダーとの対話を通じて、段階的かつ丁寧に進める必要がある。

昇委員

第三セクターや出資団体の見直しに際しては、丁寧な資料作りや住民参加は行っていない場合が多いため、事務局の資料や説明は非常に良かった。

7ヶ所で住民説明会を開催、27名（1ヶ所あたり4名）と少人数の参加に留まる結果となっている。例えば小中学校の統廃合では、地区ごとに説明会を開催する必要があるが、第三セクターといった分かりにくいテーマではどのような開催とすべきか悩ましい問題であり、住民参加のあり方、意見聴取の仕方において、課題があったと感じる。

川上委員

出資団体については、バランスシートの話と捉えられがちだが、毎年の収支や公的支援などフローが重要であり、具体的にどう運営されているのかを見る必要がある。時代の変化とともに受益と負担がそぐわなくなって来ているケースがあり、国においても公的に関与した団体は簡単には廃止しづらいため、必要性が乏しくなった後も残していることが多い。受益と負担を検証した上で、会計士の意見を求めるなど、フローを示せるよう検討いただきたい。

（３）DXの推進について

前田課長 資料に基づき説明

田口委員

広報紙の特集について、誰にでも優しいデジタル化を進めるといった意図が分かりやすく、職員の顔も見えて親しみやすかった。約1年前、DX推進計画を策定する部会に参加したが、ようやく市民に広く知らせることができ感慨深い。

先日子どもが通う保育園にアプリが導入され、欠席や遅刻などの連絡がアプリで可能となり、大変便利になった。小中学校や高校も含めてそのような環境が整うと、より便利になると考える。

地域コミュニティにおけるデジタル技術の活用について、6年前に東京からリターンしたが、当時開催されたリターン者や移住者の地域ミーティングでは、町内会の役員や回覧板が大変であるとの意見が多く聴かれた。回覧板などがデジタル化されることにより、リターン者や移住者でも地域活動に参加しやすくなり、町内会の役員にとっても負担軽減となる良い取り組みであると感じた。

DXを進めるには、市民が日々煩わしい、大変と感じることを優先的に取り組む必要があるため、ヒアリングなどにより市民ニーズを把握し、ロードマップに示す時期を前倒しするといったことも検討いただきたい。

荒城部長

地域コミュニティにおけるデジタル技術の活用については、まちづくり協議会や町内会連絡協議会と調整したうえで、令和 5 年度は希望団体において先行導入し、徐々に広げるように考えている。アナログとデジタルを併用する過渡期が一番大変だが、デジタル化によって余力を生み出し、高齢者など情報弱者へ手厚く対応することを意識しながら進める。

小林幸平委員

行かなくてもよい市役所など、DX 推進の取組みは是非進めてほしい。

本日の会議の出欠報告はオンラインで可能なのに、資料は紙ベースで配付されている。青年会議所では、検索が容易なこともあり、10 年前から全てオンラインで資料配付しているため、資料のデジタル化も検討いただきたい。

伊藤副会長

先日、中心市街地活性化基本計画の策定に向けて、商店街を対象とした意見交換が行われた。観光のためのまちでは混乱を招くため、市民が本当に住みやすいまち、暮らしが維持できるまちづくりを中心市街地で実践すること、他の自治体と同じような計画では意味がないため高山に特化した計画にすることといった結論となった。街中が駐車場や空き家ばかりの状態とならない施策など、先進地を目指した取組みを検討いただきたい。

堀会長

中心市街地を含めた地域づくりが大きな課題であり、今後、委員の意見を伺わせてもらうのでよろしくをお願いしたい。

5. 閉会

荒城部長

長時間にわたり議論いただき感謝申し上げます。本日の意見については、令和 5 年度の施策の推進においても十分留意していく。

以上で、第 2 回高山市行政経営推進委員会を閉じさせていただく。

会議終了：12 時 00 分